

令和2年4月21日

京都府知事

西脇 隆俊 様

(要望申請団体代表)

特定非営利活動法人きょうとNPOセンター

理事長 中村 正

新型コロナウイルスの影響による多様な公益事業活動の
存続危機に対する「持続可能な民間公益活動組織団体支援」に関する
要望書

上記につきまして、地域の様々な課題解決を担う多様な公益事業活動停止等により、社会的支援の必要な方や、さらなる困難を抱える方が増えないためにも、早急な対応をいただきたく、以下のとおり、要望いたします。

1. 要望の趣旨

2020年2月中旬頃から続く新型コロナウイルス拡大防止のための自粛要請に伴い、子育てや貧困家庭、高齢や障害問題等、社会課題への対応や解決にむけて、公益的な事業活動を行う組織・団体の多様な活動にも事業継続に係る影響が出ており、またその深刻性が日々増えています。

地域には、日々社会課題に取り組む民間組織・団体の多様な支援やQOL（生活の質）の向上に資する活動により、より豊かな生活を支えられている方々が多くおられます。

今回の自粛要請に伴う事業の停止や利用者の減少により組織の維持や職員の雇用が困難となれば、その支援を受けている人も支えを失い、困難を抱える人が急増する可能性が危惧されます。

そうした事態を引き起こさないためにも、公益事業活動を行う多様な組織・団体への助成等による救済措置を求めます。

2. 要望の理由

前述のとおり、公益事業活動を行う組織・団体の事業や活動の停止や廃止、解散を選択しなくてはならない事態が多発した場合、それに伴う経済的な被害や失業者の問題に加え、今後、経済困窮の加速から複合的な困難を抱える人が増えていくことが予想される中で、それらを支える活動が不足し、事態が悪化することが懸念されます。

地域によっては要支援者を支援する組織・団体が限定されている地域もあり、それを単体で支えている場合があります。その組織・団体を一度失うと代替措置を行うことは極めて困難でありかつ再構築にも時間がかかるものと考えます。

また、福祉、文化、スポーツ、教育、まちづくり、過疎地の支援等、多様な分野において活発な民間による取組みが減少または後退し、連鎖して様々な社会の不安が生まれていく可能性があります。

3. 要望の詳細

上記の状況に対して以下の支援策実施を要望します。

①自肅要請で利用者減少を余儀なくされ、実績が上がらず収入減となる組織・団体への前年度基準を勘案した多様に想定される補助金を活用し補填を行うこと。

②行政機関より委託や指定管理等を受けて施設管理やイベント・セミナー開催を行う事業について、自肅要請で開催中止を余儀なくされた場合、長期的な視点での代替案や善後策を検討する等、双方の協議なしに一方的に指定管理料や委託金の減額を行わないことや、職員人件費が減少する組織・団体に対しては雇用維持のために前年度基準で多様に想定される補助金を活用し補填を行うこと。

③各都道府県ないしは市町村単位で要支援者の QOL (生活の質) の向上に資する活動を行う組織・団体に対する事業助成や資金支援等を行うこと。

以上

(要望申請団体)

特定非営利活動法人きょうと NPO センター
特定非営利活動法人京都丹波・丹後ネットワーク
公益財団法人京都地域創造基金
京都府社会福祉法人経営者協議会
社会福祉法人京都府社会福祉協議会
一般財団法人非営利組織評価センター
災害時連携 NPO 等ネットワーク